

テピアの視点

中国、2020年の原発目標を5000万kW以上に上方修正

新設の中国国家エネルギー局の初代局長に就任した国家発展改革委員会の張国宝副主任は3月23日の所信表明の中で、原子力発電開発を優先的に進める必要があると強調したうえで、総発電設備容量に占める原子力発電の割合を2020年までに最低でも5%にもっていくとの方針を明らかにした。

昨年11月に公表された「原子力発電中長期発展計画」では、2020年における原子力発電設備容量を4000万kW、総発電設備容量に占める割合を4%とする目標を掲げていたが、中国政府として5%（5000万kW）以上に上方修正することを公式に認めた格好だ。

張局長は、今年1月中旬に中南部を襲った大雪・寒波によって石炭に過度に依存する電力供給構造の脆弱性が一段と鮮明になったと指摘。中国にとって理想の選択肢が原子力発電であるという合意が政策立案者や国民の間でも成立していると語った。

張氏は、国家エネルギー局長に就任する前、2020年までに原子力発電設備容量を6000万kWまで拡大することも可能との発言を行い注目されていた。その時の発言に比べればトーンダウンしているものの、それでも以前の目標を大幅に上回っている。

同氏の強気の発言を裏付けるように、今年に入り中国の各原子力発電プロジェクトは一斉に動き出した。これまで開発の中心であった沿岸部はもちろん、内陸部での計画も具体化してきている。

中国最高の科学技術学術機関であるだけでなく国の政策にも深く関与している中国科学院の路甬祥院長は、2050年までに全電力消費の25～30%を原子力発電で賄うという独自の超長期見通しを公表した。

これが実現すれば、原子力発電設備容量は数億kWのオーダーとなり、世界最大の原子力発電国であるアメリカをも軽く凌ぐことになる。

石炭代替エネルギーの柱として、ブレのない国家戦略のもとに原子力発電開発を進める中国の姿勢が一段と鮮明になってきた。

【テピア・グループの専属シンクタンクのテピア総合研究所はこのほど、「中国原子力ハンドブック2008」(A4版、バインダー綴じ350ページ、定価28万円)を刊行しました。中国政府の計画や方針はもちろん、原子力発電開発を進めるうえでの課題等、中国の原子力発電開発を理解するにあたって不可欠な情報が盛り込まれています。中国は、リサイクルから高速増殖炉まで、他の原子力先進国には見られない強い信念のもとに原子力開発を進めています。中国の原子力開発の着地点を見極めるうえでも、本レポートをご一読いただきますようご案内申し上げます。詳細：http://www.tepia.co.jp/nu_handbook.htm】



目次

エネルギー

- 福清原子力発電所が環境影響評価をパス 4
- 原発設備、2020年に6000万kWも達成可能 4
- 安徽省・吉陽原子力発電所の推進を再確認 4
- 海南島・昌江原子力発電所の初期実行可能性研究が審査に合格 5
- 湖南省・桃花江原子力発電所の前期作業実施を承認 5
- 広西自治区の白龍原子力発電所が国家計画に 5
- 広東省に中国最大の洋上風力発電所建設へ 6
- 再生可能エネルギー「11次5ヵ年」計画を公表 6
- 重慶市政府が原子力発電導入計画 6
- 秦山原発拡張プロジェクトのサイト掘削作業に着手 6
- 大雪・寒波による停電受け原子力発電への期待高まる 7
- 中国、再処理実験施設に正式着工 7
- 中国で3番目に大きい水力発電所のダムが完成 8
- 中国の昨年の原炭生産量、前年比8%増の25億トンに 8
- 中国の天然ガス生産量、10年以内に倍以上に 9
- 中国科学院長が原子力発電の大幅拡大構想示す 9
- 中国最大の省エネ・パフォーマンス契約を発電所と締結 9
- 内陸初の原子力発電所に本格着手 10






環 境

- 中国財政研所長が環境税を提案 10
- 主要7ヵ所の湖・ダムの監視を強化へ 11

そ の 他

- 中国政府、省エネ・排出抑制の目標達成に強権発動も 11
- 温家宝首相、省エネと環境汚染抑制強化を表明 12
- 国家発展改革委の張・新主任が省エネ等の努力拡大を表明 12



 省エネと排出抑制への財政支出を拡大へ	1 2
 中国、2020 年までに 97 ヲ所の空港を新設.....	1 3
 中国が省庁再編、エネルギー政策を一元化へ	1 3
 中国とアルジェリアが原子力平和協力を締結	1 4
 中国とカタールがエネルギー協力で覚書	1 4

エネルギー

福清原子力発電所が環境影響評価をパス

福清核電有限公司はこのほど、福建省に建設が予定されている福清原子力発電プロジェクトが国家環境保護総局による環境影響評価をパスしたことを明らかにした。3月10日付「新華網」が伝えた。

同発電所には100万kW級の原子力発電所が6基建設されることになっており、そのI期にあたる1号機と2号機の「立地点選定段階の安全分析報告」と「環境影響評価報告」が立地点選定段階において要求されている条件をクリアした。

福清原子力発電所は、福建省福州市に隣接する福清市の前薛村に建設される。中国核工業集团公司と華電福建発電有限公司は2006年5月11日、それぞれ51%、49%を出資し、同発電所を建設・運営する福清核電有限公司を設立している。

なお福建省では2月18日、寧徳原子力発電所が正式に着工している。

原発設備、2020年に6000万kWも達成可能

中国国家発展改革委員会の張国宝副主任は3月8日、当初の計画より2000万kW多い6000万kWの原子力発電所を2020年までに運転開始できるとの見通しを明らかにした。「新華網」が伝えた。

国家発展改革委員会は2007年11月に公表した「原子力発電中長期発展計画」の中で、2020年時点の原子力発電所の設備容量を4000万kWに、また同年における建設中の原子力発電所の設備容量を1800万kWにするとの目標を掲げた。

しかし、原子力発電所の建設計画は当初の予定より順調に進んでいる。原子力発電プロジェクトを所管する国家発展改革委員会の張副主任は、こうした現状を見据えたうえで、2020年時点の原子力発電設備容量を上方修正した。

安徽省・吉陽原子力発電所の推進を再確認

中国核工業集团公司の康日新・総経理はこのほど、安徽省の王三運・省長、池州市の童懷偉・書記、方西屏・市長らと会談し、池州市の東至県に建設を計画している吉陽原子力発電所プロジェクトを省政府の支援のもとで積極的に推進する意向を改めて表明した。これに対し王省長は、同会社の努力に対して謝意を表明した。安徽新聞の報道と

して、中国核情報網が3月24日に伝えた。

中国核工業集団公司は2006年7月26日、池州市政府との間で同原子力発電所の建設協力取決めに調印するとともに、安徽吉陽核電有限公司を設立した。同発電所では、100万kW級ユニットが4基建設されることになっており、初号機の運転は2015年が見込まれている。

海南島・昌江原子力発電所の初期実行可能性研究が審査に合格

海南島西海岸の昌江県に建設が計画されている昌江原子力発電所の初期実行可能性研究報告が関係機関による審査に合格した。2月27、28の両日、海南島の海口市で開催された審査会には、電力計画設計総院や国防科学技術工業委員会、国家環境保護総局等の関係者が出席した。

また、同発電所に出資する中国核工業集団公司と華能核電開発有限公司は、海南省の昌江黎族自治州政府との間で協力の枠組取決めに調印した。

湖南省・桃花江原子力発電所の前期作業実施を承認


国家發展改革委員会は2月1日、内陸部における原子力発電開発作業会議を開催し、中国核工業集団公司に対し、湖南省の桃花江原子力発電プロジェクトの前期作業を進めることを承認した。同プロジェクトは、湖南省政府をはじめ、益陽市、桃江県といった地元政府から強力な支援も取り付けている。

内陸部の原子力発電所としては、湖北省の咸寧大畷原子力発電所と江西省の彭澤原子力発電所も国家發展改革委員会から前期作業実施の承認を得ている。


広西自治区の白龍原子力発電所が国家計画に

広西チワン族自治区の陳武副主席は3月6日、同自治区の防城港市に計画中の白龍原子力発電所プロジェクトが国家計画に組み込まれたことを明らかにした。現在、前期作業が行われている。3月7日付「新京報」が伝えた。

中国広東核電集団有限公司(40%)、中国電力投資集団有限公司(40%)、広西投資集団有限公司(20%)が共同で出資し、広東核電集団有限公司が建設・運営にあたる。2基ずつ三期に分けて建設され、最終的に100万kW級のPWR6基で構成される。

 広東省に中国最大の洋上風力発電所建設へ

広東省に中国最大の洋上風力発電所の建設が計画されている。240 平方キロの広さに 125 万 kW 規模の風力発電所を建設するというもので、同省の陸豊県政府と広東宝麗華新能源股份有限公司が共同出資する。3 月 3 日付「新華網」が伝えた。

 再生可能エネルギー「11 次 5 ヶ年」計画を公表

中国国家発展改革委員会は 3 月 18 日、一次エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を 2010 年までに 10% まで引き上げるなどとした「再生可能エネルギー発展『第 11 次 5 ヶ年』計画」（2006～2010 年）を公表した。


再生可能エネルギーの消費量は 2005 年時点において標準炭換算で 1 億 6600 万トンだったが、これを 2010 年までに 3 億トンに引き上げる。これによって、二酸化炭素の排出量は年間 6 億トン、また二酸化硫黄の排出量は年間 400 万トン減少するとみられている。

エネルギー源別にみると、「第 11 次 5 ヶ年」計画期間中に水力発電設備は 7300 万 kW 拡大し 2010 年までに 1 億 9000 万 kW に、また風力発電設備は同期間中に 900 万 kW 増加し 2010 年に 1000 万 kW に達する見通しとなっている。

 重慶市政府が原子力発電導入計画

重慶市の王鴻挙市長が主催して 3 月 20 日に開催された第 3 回常務会議で、「重慶市の都市・農村全体計画（2007～2020 年）」が承認された。

同計画では、水力発電と火力発電に大きく依存している重慶市の電力供給が、最近の大雪と寒波によって大きな影響を受けたことを踏まえ、原子力発電所の建設計画を進めることを盛り込んだ。なお、重慶市での原子力発電プロジェクトは中央政府（国家発展改革委員会）の承認をまだ取得していない。

 秦山原発拡張プロジェクトのサイト掘削作業に着手

中国初の原子力発電所である秦山発電所（PWR、30 万 kW）の拡張工事として位置付けられている方家山原子力発電所（秦山拡張プロジェクト）で 3 月 5 日、掘削作業が

正式にスタートした。

秦山発電所を運営する秦山核電公司は 2003 年、将来の電力需要を踏まえ、前期準備作業を開始した。地元の浙江省政府は 2004 年 11 月、同プロジェクトを同省の「2010 年電力発展計画」および「2020 年を見越した予備計画」に盛り込んだ。その後、2006 年 10 月までかけて初期実行可能性研究が実施された。

2007 年 3 月には、「立地点の安全分析報告」と「立地選定段階における環境影響報告」の評議・審査作業が終了。同 5 月には国家環境保護総局が立地選定段階における「環境影響報告回答書」と「安全分析報告審査意見書」を発給し、前期作業が開始されることになった。

また 2007 年 9 月には浙江省発展改革委員会の同意を得て、秦山核電公司の親会社である中国核工業集团公司は電力計画設計総院に対して同プロジェクトの実行可能性研究報告審査会の開催を要請。国家発展改革委員会は同 10 月、原子力発電中長期計画の中に盛り込んだ。

大雪・寒波による停電受け原子力発電への期待高まる

政治協商会議の委員を務める中国核電工程有限公司の劉巍副総経理は、今年 1 月中旬に中国中・南部を襲った大雪・寒波の影響が大きくなった背景には石炭火力への過度の依存があると指摘、原子力発電の開発を加速し電源の多様化を進める必要があるとの見解を示した。3 月 5 日付「新華網」が伝えた。

大雪・寒波によって交通網がマヒし、火力発電所向けの石炭の輸送が影響を受けた。石炭不足で運転を停止した火力発電所は 3700 万 kW に達したとみられており、19 の省や自治区で停電が発生した。

劉副総経理は、水力発電所には渇水期があり、また火力発電所では今回のように石炭の輸送問題から電力供給に支障が出ることが明らかになったため、(核)燃料が少なくても済み、しかも最低でも 1 年間は燃料を交換する必要がない原子力発電所の建設を積極的に進める必要があると語った。

中国、再処理実験施設に正式着工

中国核工業集团公司は 3 月 20 日、原子能科学研究所の 4 大重要施設に数えられている「核燃料再処理放射化実験施設」の建設が正式にスタートしたことを明らかにした。

同実験施設は、同会社が進める重大科学技術プロジェクトで、中国の使用済み燃料再処理技術の進歩と産業発展に大きく貢献すると期待されている。

同施設は、先進的な再処理技術の開発・試験・検証能力を持ち、核燃料サイクルの要（かなめ）である再処理技術開発の中心的な役割を担う。今年5月にコンクリートの打設が行われ、2010年末には完成の予定。

中国では2020年までに4000万～6000万kWの原子力発電所を運転開始させる計画がある。こうした計画が実現すると、2020年までに使用済み燃料の発生量は7500～1万トン、また2030年までに2万～2万5000トンに達すると予測されている。

一方で、中国が現在の加圧水型炉（PWR）に続く炉型として位置付けている高速増殖炉の原型炉は2020年頃、また商業用の高速増殖炉の初号機は2030年頃に完成し、2035年頃から高速増殖炉を大量生産できるようになると見込まれている。

こうした予想を踏まえ、リードタイムを考慮して、2020年以降に800トン規模の処理能力を持った商業用再処理工場とMOX燃料の成型加工工場を建設する必要があるとの見方が出てきている。

中国で3番目に大きい水力発電所のダムが完成

2004年8月に最初のコンクリート打設が行われた、中国で3番目に大きい龍灘水力発電所のダムの建設が終了した。高さ217メートル、幅832メートルのダムの完成には合計で736万立方メートルのコンクリートが使われた。3月11日付「新華網」が伝えた。


龍灘水力発電プロジェクトは、三峡水力発電プロジェクト、溪洛渡水力発電プロジェクトに次ぐ、中国で3番目に大きい水力発電所で300億元（約4500億円）が投じられた。合計出力は630万kW。2009年末には完成の予定で、年間187億kWhの電力を供給する。

中国の昨年（2007年）の原炭生産量、前年比8%増の25億トンに


中国石炭工業協会によると、中国の2007年の原炭生産量が前年比8.2%増の25億2000万トンに達したことが明らかになった。3月3日付「新華網」が伝えた。

中国の原炭生産量は5年連続して増加し、2002年時点の14億2000万トンと比べると約77%増加した。中国最大の石炭生産地である山西省の生産量は6億3000万トンとなり、前年比8.4%増を記録した。

なお、炭鉱事故による死者数は、安全技術や機器の改良に加えて、これまで安全面で問題が多かった小規模炭鉱の強制的な閉鎖等もあり、前年から20%減少し3786名となった。

 中国の天然ガス生産量、10年以内に倍以上に

全国の天然ガス生産量の約75%のシェアを占める PetroChina (中国石油天然ガス股份有限公司) は3月4日、中国国内の天然ガス生産量が今後10年以内に現在の2倍以上に増加し1500億立方メートル~2000億立方メートルに達するとの見通しを示した。中国の2007年の天然ガス生産量は、前年比23%増の693億立方メートルを記録した。「新華網」が伝えた。


 中国科学院長が原子力発電の大幅拡大構想示す

中国科学院の路甬祥院長は3月23日、原子力発電と再生可能エネルギーによって2050年までに全電力の半分を賄う必要があるとした独自の長期戦略ロードマップを公表した。3月24日付「China Daily」が伝えた。

第11期全国人民代表大会(全人代)常務委員会の副委員長も務める路院長は、中国の長期エネルギー戦略が2020年までを視野に入れていることに触れ、クリーンなエネルギー開発に焦点を定めて、2030年や2050年といったさらに先を睨んだ戦略的なロードマップを作成する必要があるとの見解を表明した。

路院長は、2050年までに原子力発電によって全電力の25~30%を、また再生可能エネルギーによって20~25%を供給し、化石燃料による供給を半分まで減らすという具体的な目標を掲げた。同院長は、こうした目標を達成することは不可能ではないとの見方を示した。

中国は、昨年11月に公表した「原子力発電中長期発展計画」の中で、2020年までに原子力発電設備容量を4000万kWに拡大し、総発電設備容量に占める割合を4%まで高めるという目標を掲げた。

 中国最大の省エネ・パフォーマンス契約を発電所と締結

中国国電集団会社が株式を保有する国電科技環保有限公司(GTEC)はこのほど、江西新余発電所との間で5年間のエネルギー・パフォーマンス契約(EPC)を締結した。中国では過去最大のEPCという。3月24日付「China Daily」が伝えた。

契約によると、GTECは1億元(約15億円)を投じて、エネルギー消費量と排出量を削減するための省エネ機器を設置して新余発電所の2基の20万kW発電機を改造する。これによって、年間7万トンの石炭と400トンの燃料が節約できるだけでなく、年間17万トンの二酸化炭素と1200トンの二酸化硫黄の排出を抑制できるという。

GTEC は、省エネによってもたらされる経費の節約等で 2 億円の利益が得られると見込んでいる。

内陸初の原子力発電所に本格着手

中国広東核電集団有限公司と湖北省政府は 3 月 4 日、同省内での原子力発電所建設に協力するとして枠組取決めに調印した。湖北省咸寧市の通山県に建設される咸寧大坂原子力発電所は、中国として初の内陸部に建設される原子力発電所となる。

湖北省政府は 1988 年、原子力発電計画の立案に着手するとともに立地点の選定作業を開始し、最終的に候補地を 5 ヶ所に絞った。1997 年には、2010 年までに 2 基の原子力発電所を建設するという開発計画をまとめた。しかし、国務院は当時、水力発電と火力発電の開発を国の方針とし原子力発電開発を一時棚上げにしたため、湖北省での計画も立ち消えとなった。

その後、国家发展改革委員会が 2007 年 11 月に公表した「原子力発電中長期発展計画」では、原子力発電所の前期作業が進められている内陸部の 9 つの省がリストアップされ、そのトップに湖北省の計画が位置付けられた。

中国では、原子力発電プロジェクトの着手にあたって、立地点の選定、予備（初期）実行可能性研究、実行可能性研究を実施しなければならない。湖北省と咸寧市政府は 2004 年 10 月、咸寧大坂原子力発電プロジェクトの予備実行可能性研究をまとめ、国家发展改革委員会に提案書を提出した。

2005 年には実行可能性研究を進め 2006 年に 26 の課題すべてについて調査がまとまった。また、環境影響評価報告と安全評価報告はすでに国家環境保護総局に提出されており、審査を待っている段階にある。

なお咸寧大坂原子力発電プロジェクトは、省や市政府の周到な準備が功を奏して、2005 年 2 月に国家发展改革委員会が華中 3 省を対象として開催した各省の原子力発電プロジェクトの審査会合で第一位に選ばれた。

環 境

中国財政研所長が環境税を提案

第 11 期中国人民政治協商会議の委員も務める財政部・財政科学研究所の賈康所長は 3 月 8 日、環境税を徴収する機が熟しているとしたうえで、当局としても直ちに行動に移す必要があるとの見解を表明した。「新華網」が伝えた。

賈康所長は、二酸化炭素の排出とともに、廃水や廃ガス、固体廃棄物を含めた汚染物質の排出に独立した税をかける環境税を提案している。

🌿 主要7ヵ所の湖・ダム of 監視を強化へ

省庁再編にともない国家環境保護総局から省に格上げされた環境保護部の周生賢・部長（大臣）は3月24日、主要7ヵ所の湖やダムの環境保護策を強化する意向を表明した。「新華網」が伝えた。

周部長は、こうした湖やダムの汚染を24時間にわたって監視するモニタリング・システムを設置する考えを明らかにした。太湖や巢湖、滇池湖、三峡ダム、小浪底ダムなどが対象。

その他

🌿 中国政府、省エネ・排出抑制の目標達成に強権発動も

国家発展改革委員会の解振華・副主任は3月11日、記者団の質問に答え、2007年のGDPあたりのエネルギー消費量が3.27%削減され石炭換算で8980万トンの省エネを達成したことを明らかにした。また、二酸化硫黄の排出量は4.66%、化学的酸素要求量は3.14%低下した。3月12日付「人民網日本語版」が伝えた。

一方で解副主任は、①企業が自主的に生産能力の低い部門を閉鎖しエネルギー消費が大きく、汚染原因となる製品の生産にブレーキをかけていない②省エネや排出削減のための重点設備の建設が遅れており、企業も自覚していない③監督管理と処罰が徹底されていないことに加え、省エネ統計など基礎的な作業が順調に進んでいない——といった問題点を指摘した。

「第11次5ヵ年」計画（2006～2010年）では、2005年比で20%の省エネと10%の汚染物質の排出抑制が目標として掲げられているが、同副主任によると、目標を達成するためにはエネルギー消費量を年間平均5%ずつ、また汚染物質の排出量も年間7%以上削減しなければならないという。

中国では現在、国務院の指示にしたがい、各省ならびにエネルギーを大量に消費している1000社の省エネ・排出削減の状況に関する調査が行われている。各省政府による重点企業1000社の調査は3月中に、また国務院による各省の省エネ・排出状況に関する調査は5月か6月には公表される見通しになっている。

調査の結果、目標を達成できなかった各省や企業は、期限を定めて改善策を実施しなければならない。また、各省や企業は、エネルギー消費の多い新規プロジェクトの許可も受けられなくなる。

温家宝首相、省エネと環境汚染抑制強化を表明

3月5日に開幕した第11期全国人民代表大会（全人代）で政府活動報告を行った温家宝首相は、「第11次5ヵ年」計画（2006～2010年）で掲げた省エネと環境汚染の抑制の目標を達成するにあたって今年が鍵を握る重要な1年になると強調した。

同計画では、2005年比で2010年までに単位GDPあたりのエネルギー消費量を20%、また汚染物質等の排出量を10%削減する方針を打ち出したが、目標の達成は難しい状況にある。

温家宝首相は、電力や鉄鋼、セメント、石炭、製紙等の立ち後れている生産能力を排除する計画を着実に実行するとし、そのための仕組みを構築するとともに、重点企業の省エネならびに重点プロジェクトの建設を強化する意向を表明した。

国家発展改革委の張・新主任が省エネ等の努力拡大を表明

中国国家発展改革委員会の主任（大臣）に就任した張平氏は3月23日、航空機などの国家重大科学技術プロジェクトを全面的にスタートさせるほか、情報やバイオ、省エネ・汚染物質の排出削減などで、国家プロジェクトの実験室やセンターを設立し、国有系企業の技術センター設立を支援していく考えを表明した。3月24日付「人民網日本語版」が伝えた。

また張主任は、今年1年間で合計1300万kWの小規模火力発電所を閉鎖するとともに、技術的に立ち後れた合計生産量が5000万トンに相当するセメント生産設備、600万トンの粗鋼生産設備、1400万トンの鉄生産設備を閉鎖する意向を示した。

省エネと排出抑制への財政支出を拡大へ

中国財政部は3月24日、省エネと温室効果ガスの排出抑制に対する政府支出を前年の235億元（約3525億円）から78%多い418億元（約6270億円）に増やすことを計画している。内訳は、中央建設投資で組まれた148億元と特別予算の270億元。「第11次5ヵ年」計画（2006～2010年）で目標として掲げた20%の省エネと10%の排出

削減を達成するのがねらい。「新華網」が伝えた。

特別予算 270 億円の内訳は、省エネ照明を含めた 10 大重点省エネプロジェクトに 75 億元、中西部の都市配管ネットワークの建設に 70 億元、非効率な火力発電所や技術的に立ち後れた鉄鋼プラントの閉鎖向けとして 40 億元、主要河川と湖の汚染問題と取り組むために 50 億元、環境モニタリング施設の整備と省エネ基礎事業に 35 億元。

中国、2020 年までに 97 ヲ所の空港を新設

北京 2 番目の国際空港の建設は 2010 年以前に開始されることになっているが、中国では同空港も含めて 2020 年までに全部で 97 ヲ所の空港が建設されることになっている。中国民用航空総局が最新の空港開発計画の中で明らかにした。3 月 25 日付「China Daily」が伝えた。


中国には 2006 年末現在、147 ヲ所の空港がある。このうち 45 ヲ所は軍事用にも使われている。計画では、空港の数を 2010 年までに 192 ヲ所、2020 年までに 244 ヲ所に増やす。航空総局は、旅客数が 2020 年までに年率 11.4% で増加すると予測しており、4500 億元（約 6 兆 7500 億円）をかけて空港を拡充する。

中国が省庁再編、エネルギー政策を一元化へ

3 月 5 日に開幕した第 11 期全国人民代表大会（全人代）で「国务院機構改革案」が承認され、省庁の統廃合・再編が実施された。「工業・情報化部」、「交通運輸部」、「人力資源・社会保障部」、「住宅・都市農村建設部」が新設されたほか、国家環境保護総局が「環境保護部」に格上げされた。

これまで、多数の省庁にまたがっていたエネルギー管理・監督・政策機能を一元化するため、高いレベルから総合的に調整を行う「国家エネルギー委員会」の設立が決まった。


また、国家發展改革委員会の下に「国家エネルギー局」を置き、国家エネルギー委員会の常設機関としてエネルギー政策や関連基準の立案、実施を担当させることになった。これまで核燃料サイクル事業を所管してきた国防科学技術工業委員会は廃止され、「国家国防科学技術工業局」として工業・情報化部の管轄下に置かれることになった。なお、国家發展改革委員会の主任（大臣）には張平氏が、国家エネルギー局の初代局長には同委員会副主任を務める張国宝氏がそれぞれ就任した。

 中国とアルジェリアが原子力平和協力を締結

アルジェリアの政府系日刊紙 El Moudjahid が 3 月 25 日に報じたところによると、アルジェリアと中国が民事用原子力協力協定に調印した。アルジェリア鉱山エネルギー省のファイサル・アッバス事務次官と中国商務部の魏建国・副部長が署名した。

それによると、平和目的の原子力発電開発で政府間協定が締結されたほか、中国原子能機構とアルジェリア鉱山エネルギー省との間で訓練、研究、人材に関する協定が結ばれた。アルジェリアは同様な協定をロシアや米国、フランスなどと結んでいる。

OPEC に加盟するアルジェリアは、有望なウラン鉱床を抱えており、原子力発電の導入にも関心を示している。2007 年には、ケリル鉱山エネルギー大臣が 10 年以内に原子力発電所の建設を開始する意向を表明した。

 中国とカタールがエネルギー協力で覚書

中国とカタールは 3 月 2 日、エネルギー分野での 2 国間協力を促進する覚書に調印した。中国国家発展改革委員会の張曉強・副主任とカタールのアブドラー・ビン・ハマド・アル・アッティヤ第二副首相兼エネルギー・産業相がドーハで調印したもので、両国でのエネルギー投資拡大を目指す。

張副主任は、石油と天然ガスの取引拡大だけでなく、中国国内での石油化学企業の設立を歓迎すると語った。